

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社 重松製作所

【英訳名】 SHIGEMATSU WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 重松 宣雄

【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坂野 信

【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坂野 信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第68期 第2四半期累計期間		第69期 第2四半期累計期間		第68期	
	自 平成25年4月1日	至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日	至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日	至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,847,476		3,967,072		9,119,667	
経常利益又は経常損失 () (千円)	190,753		151,755		183,809	
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	135,922		94,829		80,413	
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	570,000		570,000		570,000	
発行済株式総数 (株)	7,200,000		7,200,000		7,200,000	
純資産額 (千円)	3,819,315		3,932,766		4,054,463	
総資産額 (千円)	10,763,365		10,669,869		10,796,358	
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	18.94		13.22		11.21	
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)					10.0	
自己資本比率 (%)	35.5		36.9		37.6	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,040,549		533,448		91,701	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,966		11,144		225,459	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	944,348		483,644		216,220	
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	522,885		343,415		382,075	

回次 会計期間	第68期 第2四半期 会計期間		第69期 第2四半期 会計期間	
	自 平成25年7月1日	至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日	至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	3.21		0.72	

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費に消費税率引き上げ後の反動による影響が一部に見られるものの、企業収益や雇用・所得環境等の改善により、緩やかな回復傾向を続けております。その一方で、不安定な株式市況や急激な為替の変動、また、海外経済の下振れ懸念等もあり、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が、想定していたほどは大きくなかったことに加え、引き続き原子力発電所向けの受注が一定水準以上を維持したこと等もあり、呼吸用保護具全般の受注は、前年同四半期比で堅調に推移しました。この結果、売上高は、前年同四半期比3.1%増の39億67百万円となりました。

一方、利益面では、売上増加の影響と製造経費等の減少から、製品原価率は前年同四半期比で2ポイント以上改善しました。この結果、売上総利益は前年同四半期比9.4%増の12億31百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、期初から積極的な新製品の開発・拡販活動等に注力してきたことに伴う人件費・諸経費増が避けられず、前年同四半期比4.9%増の13億71百万円となりました。

以上の結果、営業損失1億40百万円（前年同四半期は営業損失1億81百万円）、経常損失1億51百万円（前年同四半期は経常損失1億90百万円）、四半期純損失94百万円（前年同四半期は四半期純損失1億35百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べて1億26百万円減少し、106億69百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて1億7百万円減少し、64億89百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が1億54百万円減少、原材料及び貯蔵品が44百万円減少、現金及び預金が38百万円減少、商品及び製品が61百万円増加したことなどによるものです。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度末に比べて18百万円減少し、41億80百万円となりました。

これは、主として無形固定資産が13百万円減少、投資その他の資産が7百万円減少したことなどによるものです。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて78百万円増加し、45億72百万円となりました。

これは、主として短期借入金が増加し、賞与引当金が増加、その他が50百万円増加、支払手形及び買掛金が7億5百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて83百万円減少し、21億64百万円となりました。
これは、主として長期借入金が80百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて1億21百万円減少し、39億32百万円となりました。
これは、主として利益剰余金が1億66百万円減少したことによるものです。
この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は36.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期末より1億79百万円減少し、3億43百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5億33百万円(前年同四半期は使用した資金が10億40百万円)となりました。これは主に、仕入債務の減少が7億5百万円、売上債権の減少が1億52百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、11百万円(前年同四半期は使用した資金が1億12百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が75百万円、有形固定資産の取得による支出が55百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億83百万円(前年同四半期は得られた資金が9億44百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が6億87百万円、長期借入れによる収入が2億円、長期借入金の返済による支出が2億90百万円、配当金の支払額が71百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は1億81百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		7,200,000		570,000		272,577

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エア・ウォーター防災株式会社	兵庫県神戸市西区高塚台 3 2 16	734	10.19
株式会社千代田テクノル	東京都文京区湯島 1 7 12	706	9.80
重松開三郎	埼玉県さいたま市浦和区	280	3.89
シマツ株式会社	愛知県刈谷市神明町 4 418	250	3.47
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 2 7 6	246	3.41
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 5 5 (大手町タ ワー) (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	160	2.22
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原 2 4 46	133	1.85
重松製作所従業員持株会	東京都北区西ヶ原 1 26 1	107	1.48
重松宣雄	埼玉県さいたま市浦和区	105	1.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	100	1.38
計		2,822	39.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,139,000	7,139	
単元未満株式	普通株式 36,000		
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		7,139	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式212株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社重松製作所	東京都北区西ヶ原 1 - 26 - 1	25,000		25,000	0.35
計		25,000		25,000	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士 竹岡均、公認会計士 斉藤卓両氏により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,175	983,515
受取手形及び売掛金	2,866,421	2,711,579
商品及び製品	1,400,419	1,461,999
仕掛品	223,471	242,353
原材料及び貯蔵品	922,898	878,062
その他	162,188	212,185
貸倒引当金	40	29
流動資産合計	6,597,533	6,489,665
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,736,781	1,698,489
その他	1,504,953	1,545,979
有形固定資産合計	3,241,735	3,244,468
無形固定資産		
	134,402	120,552
投資その他の資産		
その他	822,686	815,183
投資その他の資産合計	822,686	815,183
固定資産合計	4,198,824	4,180,204
資産合計	10,796,358	10,669,869
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,423,261	1,717,685
短期借入金	1,087,500	1,775,000
未払法人税等	17,155	8,181
賞与引当金	90,735	145,813
その他	875,020	925,990
流動負債合計	4,493,672	4,572,670
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	1,323,330	1,242,996
退職給付引当金	353,795	345,406
その他	491,096	516,030
固定負債合計	2,248,222	2,164,432
負債合計	6,741,894	6,737,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金	272,577	272,577
利益剰余金	2,996,815	2,830,232
自己株式	12,955	13,336
株主資本合計	3,826,437	3,659,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,026	273,293
評価・換算差額等合計	228,026	273,293
純資産合計	4,054,463	3,932,766
負債純資産合計	10,796,358	10,669,869

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,847,476	3,967,072
売上原価	2,721,720	2,735,294
売上総利益	1,125,755	1,231,778
販売費及び一般管理費	1 1,307,247	1 1,371,802
営業損失()	181,491	140,023
営業外収益		
受取利息	621	653
受取配当金	10,516	6,164
補助金収入	5,363	
その他	10,006	12,098
営業外収益合計	26,507	18,916
営業外費用		
支払利息	24,381	20,599
売上割引	5,694	7,442
その他	5,693	2,606
営業外費用合計	35,769	30,648
経常損失()	190,753	151,755
特別損失		
固定資産除却損	8,998	5,718
特別損失合計	8,998	5,718
税引前四半期純損失()	199,751	157,474
法人税、住民税及び事業税	2,960	2,949
法人税等調整額	66,790	65,594
法人税等合計	63,829	62,645
四半期純利益又は四半期純損失()	135,922	94,829

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	199,751	157,474
減価償却費	216,776	179,609
固定資産除却損	8,998	5,718
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	10
賞与引当金の増減額(は減少)	40,734	55,078
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,787	8,389
受取利息及び受取配当金	11,137	6,817
支払利息	24,381	20,599
手形売却損	2,094	2,106
売上債権の増減額(は増加)	249,012	152,735
たな卸資産の増減額(は増加)	41,122	35,625
仕入債務の増減額(は減少)	689,212	705,576
未払費用の増減額(は減少)	29,869	4,860
その他	11,353	20,623
小計	1,001,040	513,809
利息及び配当金の受取額	11,113	6,793
利息の支払額	24,827	20,672
法人税等の支払額	30,434	5,760
法人税等の還付額	4,639	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040,549	533,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	77,258	55,104
無形固定資産の取得による支出	28,380	9,785
投資有価証券の売却による収入	-	75,000
貸付けによる支出	1,240	-
貸付金の回収による収入	1,412	1,218
投資その他の資産の増減額(は増加)	7,500	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,966	11,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	887,500	687,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,813	21,386
長期借入れによる収入	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	350,934	290,334
社債の償還による支出	105,650	20,000
配当金の支払額	71,753	71,753
自己株式の取得による支出	-	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	944,348	483,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	209,168	38,659
現金及び現金同等物の期首残高	732,054	382,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 522,885	1 343,415

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果による当第2四半期累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	1,164,811千円	千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	373,949千円	385,277千円
賞与引当金繰入額	46,297千円	74,900千円
退職給付費用	25,120千円	23,585千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,162,985千円	983,515千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	640,100千円	640,100千円
現金及び現金同等物	522,885千円	343,415千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,753	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,753	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成26年9月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成26年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	18円94銭	13円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	135,922	94,829
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	135,922	94,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,175	7,175

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社 重松製作所
取締役会 御中

事務所名	竹岡公認会計士事務所
公認会計士	竹 岡 均
事務所名	公認会計士斉藤会計事務所
公認会計士	斉 藤 卓

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第69期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社重松製作所の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。